

(参考資料) 今後の方向性を見直した事業

①今後の方向性を「改善」とした事業（21事業）

※「グループ」欄に「(所)」と記載しているものは、所管部署選定事業です。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
人権政策室	啓発事業	ウィルフESTA開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善に向けた取り組みは評価。女性を取り巻く制度や社会環境は変化しており、他部局と広範に連携を図るべき。</li> <li>・男女共同参画の啓発は一定の成果が上がってきている中で、事業名としては、今後の時代の要請に古い印象を与える。むしろ市民全体の参画に力点の置かれた事業になっていくべき。所管課の改善に対する意識は高いが具体的な改善策の検討を早急に期待したい。両事業の統合は十分に可能と思われる。</li> <li>・今後、関心のない人をどのように参加誘導するかが重要な課題である。</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	ウィルフESTAと男女共同参画社会づくり支援講座を統合し、市民参画型啓発事業とし、市民自らが男女共同参画を発信できるイベントとして充実を図る。	NPOや市民グループなどのアイデアを活かし、新たな層の市民が関心を持ち、参加できるイベントにする。
人権政策室	啓発事業（所）	男女共同参画啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善方向は了解。ただし、労働・教育・企業との連携など女性活用の積極姿勢を市民にアピールできるよう名称変更、啓発内容、委託の是非について検討すべき。</li> <li>・男女共同参画の啓発は一定の成果が上がってきている中で、事業名としては、今後の時代の要請に古い印象を与える。むしろ市民全体の参画に力点の置かれた事業になっていくべき。所管課の改善に対する意識は高いが具体的な改善策の検討を早急に期待したい。両事業の統合は十分に可能と思われる。</li> <li>・「ウィルフESTA開催事業」と同様、イベントに参加するのは関心の高い人であり、そうでない人の啓発が課題である。その意味で、教育委員会との協力関係による小中学校への出前講座は有力な方策であるので、継続・発展を図ってもらいたい。</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	平成28年度を始期とする第3次枚方市男女共同参画計画に基づき、教育委員会と連携して、子どもの頃からの男女共同参画の推進を図るとともに、国や府の事業の活用や、他部署との協力により、目的と対象を明確にした事業を行う。	目的と対象を明確にした事業の実施。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
市民室	証明書等交付（所）	地域サービス事務	・今後の方向性は「現状のまま継続」・「改善」となっているが、マイナンバー制度の普及とともに本事業は廃止の方向になるのでは。	現状のまま継続 ⇒改善	人口減少や代用証明書の活用などの要因や、個人番号カードによる住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付サービスの普及などに伴い、今後、証明書の発行件数が減少していくことが予想される。そのため、効率的・効果的な行政運営の推進の観点から、サービスコーナー（菅原、さだ、牧野）の利用状況を見極めたうえで、廃止に向けた見直しを進める。	サービスコーナーを廃止することにより、運営経費等を削減する。廃止により、地域でのサービス低下にならないよう休日開庁の充実を図り、利用しやすい窓口サービスを目指す。
消費生活センター	啓発事業	消費生活センター機能拡充事業	・補助金の有無にかかわらず、市民に必要な事業内容は実施し、必要性が低いものは見直すべきでは。	現状のまま継続 ⇒改善	PR活動及び備品等の強化は行うが、重点項目と期限を定め、より計画的に行う。 ・未強化地域・分野 ・高齢者・障がい者、高度情報化、相談体制整備対応のための設備強化	・補助金によるPR活動に関しては順次整理し、市の広報媒体等を活用していく。 ・備品購入に関しては平成29年度までに必要な備品を精査し購入。
総務管理課	施設維持管理	庁舎維持管理事業	・一次点検の方向性に異論なし	現状のまま継続 ⇒改善	今後も利用者の満足度の向上や業務委託の活用による効率的な事業運営に努めるとともに枚方市市有建築物保全計画に基づく維持保全工事等を実施する。また、来庁者、職員に安全かつ快適な庁舎環境を提供できるよう適切に維持管理を行い、利用者アンケートを継続する。なお、維持保全工事や改修等においては、工事内容の精査や工事手法等の工夫を行い、経費の削減に取り組む。	枚方市市有建築物保全計画に基づく維持保全工事等を実施し、安全かつ快適な庁舎環境を提供する。維持管理経費については、第2分館の本格運用の開始や光熱水費等の高騰による増加が見込まれるが、単位当たりコストの増加の抑制に努める。利用者アンケート等により満足度の把握に努め、利用者の満足度の向上を目指す。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
情報推進課	内部管理事務（所）	情報システム等管理・運用事務	・一次点検の方向性に異論なし	現状のまま継続 ⇒改善	・仮想化、ASP/クラウド化については、機器の更新等の際には必ず検討し、可能であれば実施することを基本とする。 ・業務運用を安定的とするため、サーバ室の電源や空調を常に最適に保つための環境整備や、サーバからの情報漏えいを防ぐ等のセキュリティ対策を実施する。	・基幹系業務システム再構築で導入したシステムの機器更新における計画的な仮想化の推進を図る。それと共に、サーバ室の空調を適正化や現在間仕切られていない、サーバ設置エリアと作業エリアを明確に分断することによる更なる情報セキュリティ向上を図る。
地域振興総務課	啓発事業	花と音楽のまちづくり推進事業	・早急な事業の検証を要する。 ・枚方市魅力発信事業との統合を早く実現するのが良いのではないか？	現状のまま継続 ⇒改善	効率的な事業手法を検討し、枚方市魅力発信事業へ統合する。	平成28年度に、「枚方市魅力発信事業」と統合する。
産業振興課	育成事業	地域商工業振興対策事業	・事業名称が市民にわかりにくいのでは。 ・事業内容の重点化を図り、市民にわかりやすい施策にする。 ・地域の産業振興関連事業について、かなり整理された努力は理解する。それと共に今後は、市内の中小企業事業者の経営・業績の維持、向上や育成など当事業が抱える内容が広範囲にわたる中でもとりわけ力を入れたい内容を絞って、「枚方発信」の有名企業の創出につなげてもらえればと思う。事業名の改称の検討の必要あり。 ・事業目的を再確認し、その達成状況を検証するための指標を示すことは、難しいが必要である。「講演会参加者数」などでは間接的にすぎる。	現状のまま継続 ⇒改善	・本事業は、地域の商工業振興に資する7つの事業を実施しているが、講演会参加者数のほか、本年度より展示会におけるマッチング数を新たに把握するなど、より効果が検証できるよう見直すとともに、引き続き事業者のニーズ把握を行いながら、事業内容の重点化も含め改善に努めていく。また、商工業振興という目的に沿った事業名称への変更を検討する。	引き続き、効果検証やニーズ把握を行いながら、その結果を踏まえ、事業内容の整理も含め検討し、商工業振興に資する事業となるよう努めていく。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
保健衛生課	補助金事業（所）	飼い犬等の不妊・去勢手術費補助事業	・近隣市の状況も参考に、事業内容を再検討しては。	現状のまま継続 ⇒改善	野良猫等による生活環境の被害の軽減、及び動物愛護の観点から殺処分される子猫の数を減らすためには、不妊手術の実施が有効と考えられることから、対象から犬を廃止し、猫のみとする。	現状より猫に対する補助件数を増やす。
高齢社会室	啓発事業	敬老事業	・一次点検の方向性に異論なし。	現状のまま継続 ⇒改善	敬老のつどいについては、平成24年度から来場者にアンケートを行うことで満足度やニーズなどの把握に努めているところであり、今後においてはこうしたアンケート結果を参考に、より満足度を高めるよう事業内容を検討していく。 また、長寿祝品の配付や各表彰等についても事業内容を検討し、対象者の増加などによる経費の増加を抑えるように工夫をしていく。	敬老のつどいについては、アンケート結果を踏まえ開催時間等の内容を見直し、来場者の満足度を高める。 長寿祝品及び各表彰等については、事業内容を見直し、経費の縮減に努める。
環境公害課	啓発事業	公害防止啓発事業	・30年・40年を経て、子供たちの「公害」イメージは？もっときれいな水と空気をという前向きな発想転換が必要では？	現状のまま継続 ⇒改善	水環境や大気環境のさらなる改善と安定した環境基準の達成を目指し、広報紙での啓発記事掲載のほか、下水道未整備地域の自治会・小学校等を中心に学習会やパネル展示、体験活動等を行い、市民の意識改革に繋がる啓発を継続する。また、下水道接続促進や浄化槽の適正管理について関係部署と連携を図っていく。	水環境や大気環境の保全について、小学生にも簡単に理解しやすい学習会を開催することで、身近な環境保全に関心を持ってもらえるよう改善を図る。
減量業務室	啓発事業	ごみ減量化対策事業(減量業務室)	・ごみ減量化には、収集サービスの有料化といった経済的手法も併せて検討すべき。	現状のまま継続 ⇒改善	イベントや環境学習等における生ごみ堆肥化のPRを推進するとともに、ごみの有料化の検討も含め、ごみ減量化対策を進めていく。	生ごみ堆肥化に係る啓発の充実・強化を図り、啓発人数を増やす。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
都市整備推進室	育成事業（所）	建築協定・まちづくり支援事業	・参加者が少なく、事業実施に伴う成果が見えない。	現状のまま継続 ⇒改善	講演会開催の周知については、各建築協定地区運営委員会へ案内文を送付すると共に、広報ひらかたの紙面や市のホームページへ案内を掲載していた。今後は、各建築協定地区の住民へ案内文を各戸配布すると共に、枚方市コミュニティ連絡協議会を通じて各校区コミュニティ協議会へも案内することで、更なる周知を図る。また、講演会のテーマを工夫したり、講演会後にアンケートを実施するなど、次につながる内容とし、建築協定を含むまちづくり全般の有効な情報発信として内容を改善する。	講演会参加者数を30人とする。
下水道管理課	認証・指導（所）	公共下水道促進事務	・一次点検の方向性に異論なし。	現状のまま継続 ⇒改善	今後も未接続家屋に対して計画的に実態調査を行い、水洗化促進に取り組んでいく。また、水洗化促進を図る啓発文書について現行の年2回の発送に加え、助成制度に基づく補助金交付額が供用開始から1年経過後に低くなるため、その4ヶ月前（平成28年2月）に文書発送を追加し、年3回の発送とした。公共下水道促進事務の年間業務件数はほぼ5,000件近くあり、人員的な要素も含め、現状のまま継続していくものである。	水洗化促進を図る啓発文書について、現行の年2回の発送に加え、適切な時期に追加していく。
下水道施設維持課	施設維持管理	ポンプ場維持管理事業	・一次点検の方向性に異論なし。	現状のまま継続 ⇒改善	設備機器の長寿命化計画を策定し、計画的な補修や更新を実施する。	平成27年度に下水道施設ストックマネジメント基本構想を策定し、これに基づき平成28年度以降に長寿命化計画の策定及び実施設計を順次行い、事業を進めていく予定。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
下水道施設維持課	施設維持管理	景観水路維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現景観をそのまま維持するのではなく、成長する樹木などに併せ機能維持を図ること。樹木管理には視野の確保や夜間の状況など防犯の視点が必要では。</li> <li>・アダプト制度の導入によって市民への配慮が損なわれない視点を意識した取り組みの継続を期待したい。「景観」の中にも「防犯」の視点が抜け落ちないように植樹のバランスも検討する必要あり。</li> <li>・現状維持を前提とせず、限られた財源の中で許容される支出の程度を検討する必要がある。</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の景観をそのまま維持するのではなく、樹木管理では視野の確保や防犯の視点から適正な配置、空間の確保に努めるなど、景観機能を考慮した見直しや変更を進めることにより、維持管理業務の経費を削減していく。</li> <li>・アダプト制度については、清掃活動等を市民に協力して頂き、景観水路の美化に協働で取り組み、市民に親しまれる快適な水辺空間を維持していくもので、今後も協力団体の参加募集を進めるとともに、市民のゴミ捨て防止の意識啓発も進めていく。</li> </ul>	景観機能を考慮した見直しや変更を進めることにより、業務委託の事業費を削減する。
医事課	保健・医療（所）	市立病院診療関係調整事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務の見直しに関する計画は具体的に進んでいるのか。</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	当該業務の仕様内容については、新病院における運用を想定したものであったが、1年が経過したことで、現在その内容について見直しを行っている。次回の業務委託更新時(H28. 9月)には、反映できるようにする。	サービスの質を向上させながら委託料を縮減する。
学校給食課	施設維持管理	学校給食調理場施設維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次点検の方向性に異論なし</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	施設・設備の老朽化が進む中で、建て替え等を含む今後の学校給食調理場整備の方向性をまとめた「学校給食施設の整備に関する方針」を策定する。	「学校給食施設の整備に関する方針」を策定する。

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
学校給食課	施設等運営	学校給食運営事業	<p>・直営か委託か、単独調理か共同調理か、の運営手法について、配送費・人件費・材料費などのコストだけでなく、定性的なメリットとデメリットについても比較をする必要がある。そのうえで、直営・委託の割合を再度検討しては、</p> <p>・一次点検評価結果を踏まえ、かなり具体的に今後の取り組み方策を打ち出されて評価できる。直営か委託かの割合についてのバランスを50/50ありきで考えるのではなく、児童の立場に立った視点から柔軟な対応を心掛けてもらいたい。</p>	現状のまま継続 ⇒改善	<p>1. 単独調理場と共同調理場について 本市では、この間、単独調理場の整備を進めてきたところであり、学校敷地の形状や校舎の配置状況などの要因を考慮すると、一定の整備が図られた状況にある。このような中、少子化による児童数の減少に伴い1食あたりのコストが増加する傾向にあることから、効率的な運営を図る必要性に鑑み、今後一定の食数を下回る学校については、単独調理場から共同調理場の配送への転換を検討していく必要があると考えている。 具体的な方策については、給食調理場の老朽化に対応するため、現在策定を進めている「学校給食施設の整備に関する方針」を定める中で検討を行っていく。</p> <p>2. 直営と委託について コスト面からは、委託に優位性があることから、引き続き委託の拡大を図って行く。しかしながら、全部委託とした場合には、学校給食調理についてこれまで蓄積されてきたノウハウを失うこと、また、全国的に調理業務委託が進む中、委託業者による人材の確保・育成も課題となっていることから、当面は直営と委託を同程度とすることを目指していく。 具体的な方策については、平成28年度より直営の共同調理場2か所のうち1か所を委託とし、その後、調理場の整備にあわせ単独調理場7か所を順次委託としていく予定である。 また、今後も直営と委託1食あたりの調理コストや学校給食事業を取り巻く諸状況などを注視し、継続的な検証に努めるとともに、二次評価を踏まえ定性的なメリットとデメリットの比較や、児童の立場に立った視点からの手法の検討を行っていく。 これらを通して、引き続き安全で安心な給食を安定的に提供するという学校給食事業の目標を踏まえ、様々な手法を効果的に組み合わせることによる着実な事業運営に取り組んでいく。</p>	最適な手法による安全で安心な学校給食の提供

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
社会教育課	イベント関係(所)	社会教育主催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯学習市民センター学習支援事業との統合の可能性を検討すべきでは。</li> <li>・両事業の相違に係る説明が不十分のように思われるが説明が可能か？</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	<p>生涯学習市民センターを含む生涯学習課所管の事業は、センターで活動されている団体を中心となり、市と協働で実施する活動委員会事業や人形劇フェスティバル、センターまつりといった市民の自由な生涯学習活動を支援する事業が中心である。</p> <p>一方社会教育事業は、スマホの危険性を紹介する事業や子育てについて語り合う親学習講座など、「人が地域で生活していくために必要な基礎的な知識や技術」を対象としており、変化の激しい現代社会において生活していく上で、身につけておくべき知識や技術の提供を通じて、市民の気づきを促すことを目指しており、生涯学習課所管事業と性格が異なり、教育的要素が強いため、本市における生涯学習推進体制への移行後も、教育委員会が所管してきた経緯がある。</p> <p>社会教育主催事業と生涯学習市民センター学習支援事業は、「類似性」に着目して、統合の可能性を検討するのではなく、今日的状況の中で、必要とされる公的教育としての特色ある社会教育事業の充実を図っていく。</p>	社会教育課の事業目標を十分に踏まえた事業を展開するとともに、他課が展開する教育的事業との連携・共催を強化する。
スポーツ振興課	施設等運営	野外活動センター維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者から直営とした21年度以降、対応した課題について検証が必要。利用率向上のため、青少年健全育成機関として他市の教育部局への積極的働きかけ。</li> <li>・当事業はセンターの活性化、利用客の増加が何より根本にあって、維持・管理はその次の段階になる。よってセンターの利用客増加の工夫が第一で教育委員会との連携、さらには近隣自治体の学校へのPRにも力を入れていただきたい。天文観測の機能としても活用できる施設としても期待が高い。</li> </ul>	現状のまま継続 ⇒改善	<p>教育キャンプ場として運営していくため指定管理者から協働型直営体制とし、野外活動センターと教育委員会、学校園との連携を強化して学校キャンプ支援を進める。また、センターの天体学習プログラムの充実を図り、センターの活性化に必要な維持管理に努める。</p>	教育キャンプ場として協働型直営体制で運営を進め、学校キャンプの利用増を図ることにより、子どもたちの健全育成を図る。

②今後の方向性を「休止・終了」とした事業（1事業）

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性 【事業選定時 ⇒対応方針】	具体的な取り組み内容	改善目標
障害福祉室	相談事業（所）	障害者相談員事業	<p>・本事業は、平成29年3月を目途に休廃止の予定とのことで、代替施設がたくさんある状況から見て妥当。</p>	<p>現状のまま継続 ⇒休止・終了</p>	<p>市内の障害者相談支援センターや相談支援事業所等の周知を徹底していくと共に、他市の状況も研究の上、現相談支援員の任期が終了する平成29年3月末を目途に廃止予定。</p>	